

働く人の年金 減額見直しへ

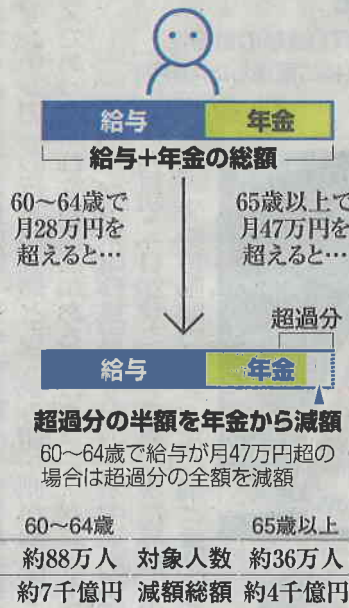
厚労省

一定の給与がある高齢者の厚生年金を減らす。在職老齢年金制度について、厚生労働省は廃止・縮小を検討する方針を固めた。年金が減ることを理由に高齢者が働かなくなるのを防ぎ、引き続き保険料や税金を払う「支え手」になってもらう狙いがある。

厚労省は、夏の参院選後に社会保障審議会（厚労相の諮問機関）で具体的な議論を始め、来年の通常国会への関連法改正案の提出を目指す。ただ、完全に減額をやめれば年金支給額は年1兆円以上も増えるため、財源の手当てなどが課題となる。今後の年金制度改革の焦点の一つになりそうだ。

就労促し 支え手増やす狙い

在職老齢年金制度とは



在職老齢年金制度は、一定の給与がある人への年金支給を抑え、年金財政の負担を軽くする狙いがある。給与と年金の合計額が、60～64歳は月28万円超、65歳以上は47万円超の場合、超えた分の半額を年金から差し引くなどの仕組み。現在、対象になっているのは60～64歳では受給者の19%にあたる約88万人で、年金の減額は年約7千億円。65歳以上では同1%にあたる約36万人で、約4千億円。自民党が7日に発表した参院選公約には、「就労意欲を阻害する在職老齢年金の廃止・縮小」が盛り込まれた。少子高齢化による現役世代の減少を踏まえ、働き手の確保に向けて70歳まで働ける環境整備を進めている政府も、今月に閣議決定する「骨太の方針」で見直しを打ち出す。社会保障審議会では、制度自体の廃止のほか、年金減額の

制度廃止なら1兆円支給増

対象となる収入ラインの引き上げなどを検討する方向だ。

課題の一つは財源だ。厚生年金の受給開始年齢は段階的に65歳まで引き上げられており、男性は2025年度、女性は30年度から60～64歳の対象者はいなくなるが、その前に制度をなくせば年1兆円規模の支給増になる。そのぶん年金財政は厳しくなり、将来世代の年金水準の低下につながる可能性もある。

また、一定以上の給与がある人の年金減額を見直せば「高所得者優遇」への批判を招く可能性もある。働き手を確保する狙いの一方、対象者の規模は限られるほか、「制度の見直しでどれくらい就労促進の効果があるのか、はつきりしない」（厚労省幹部）という面もある。（山本恭介）